



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社  
 コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)則久 芳行  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)橋 修一 (TEL)03-4582-3026  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	382,724	11.7	7,944	37.4	7,989	73.2	4,201	105.7
25年3月期	342,727	9.3	5,784	23.3	4,612	39.3	2,042	48.6
(注) 包括利益	26年3月期 5,674百万円(67.1%)		25年3月期 3,396百万円(112.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.51	5.17	17.9	3.4	2.1
25年3月期	4.56	2.56	10.0	2.0	1.7
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 36百万円		25年3月期 △135百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	250,716	30,074	10.1	30.34
25年3月期	221,416	25,361	9.8	19.98
(参考) 自己資本	26年3月期 25,286百万円		25年3月期 21,750百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△6,575	△266	5,400	32,055
25年3月期	16,553	△3,571	△12,563	31,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。  
 2. 27年3月期の期末配当につきましては未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	△4.2	2,100	4.1	1,200	△53.0	400	△74.5	0.50
通期	375,000	△2.0	8,100	2.0	5,700	△28.7	2,800	△33.3	3.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）—、 除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	808,262,394株	25年3月期	675,480,576株
② 期末自己株式数	26年3月期	468,382株	25年3月期	454,364株
③ 期中平均株式数	26年3月期	760,510,414株	25年3月期	406,066,621株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	280,612	9.6	1,722	△5.1	2,149	79.0	1,664	226.7
25年3月期	256,117	3.7	1,813	△21.1	1,200	△13.6	509	△29.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	2.18	2.05
25年3月期	0.79	0.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	191,178		16,213		8.5	19.11		
25年3月期	169,529		14,753		8.7	9.62		

(参考) 自己資本 26年3月期 16,213百万円 25年3月期 14,753百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	△1.0	900	91.9	400	△66.0	200	△80.4	0.25
通 期	283,000	0.9	3,700	114.9	2,200	2.4	1,500	△9.9	1.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	7.17	7.17
第三回C種優先株式	—	0.00	—	60.85	60.85
第三回D種優先株式	—	0.00	—	60.85	60.85
26年3月期					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	6.69	6.69
第三回D種優先株式	—	0.00	—	58.45	58.45
27年3月期（予想）					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	6.53	6.53
第三回D種優先株式	—	0.00	—	57.63	57.63

(注) 第二回A種優先株式および第三回D種優先株式に係る平成27年3月期(予想)配当金は、平成26年4月1日及びその直後の10月1日の2時点における「日本円TIBOR(6ヶ月物)」の平均値に基づき優先配当率が計算され、本資料発表日時点では、平成26年4月1日時点の「日本円TIBOR(6ヶ月物)」に基づく優先配当率により算出しているため、今後変動する可能性があります。

(参考)

「平成26年3月期の連結（個別）業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

(注) 当社が発行している全優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数（潜在株式数）を発行済普通株式の期中平均株式数に加えて、上記算式により計算しています。

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

(注) 期末の普通株式に係る純資産額は、期末純資産の部の合計額から期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式に係る払込金額、当会計期間に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額及び少数株主持分（連結のみ）を控除して算出しています。

「平成27年3月期の連結（個別）業績予想」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数（当期末）} + \text{普通株式増加数}}$$

「期中平均株式数及び期末発行済株式数（自己株式を除く）」

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	25年3月期	26年3月期	25年3月期	26年3月期
普通株式	406,066,621株	760,510,414株	675,026,212株	807,794,012株
第二回A種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
第三回C種優先株式	5,702,844株	1,040,427株	2,921,200株	0株
第三回D種優先株式	3,200,264株	7,500株	7,500株	7,500株

(注) 1 発行済株式数の増減内容については、【添付資料】P.20「注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）」をご覧ください。

2 上記優先株式の一部については当期末までに取得請求権が行使されています。今後普通株式を対価とする取得請求権が権利行使された場合、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
6. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 当期の主な受注工事	34
(3) 当期の主な完成工事	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国をはじめとした海外経済の持直しや大胆な金融緩和策による円安・株高の進行、復興需要の継続と大型補正予算などに支えられて、景気拡大が継続し、企業の収益環境が一段と改善するとの期待感の中でスタートしました。

その後、米国経済回復による輸出の持直し、日銀のいわゆる金融の「異次元緩和」策や機動的な財政出動、民間投資を喚起する成長戦略の諸施策の効果もあって、引き続き景気拡大は継続し、企業業績も緩やかな回復基調を示しております。しかしながら、一方で新興国経済の鈍化をはじめとする海外経済の不透明感から、今後の景気動向には十分な留意が必要とされています。

国内建設市場に目を向けますと、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要や震災復興事業に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたインフラ整備・補修など公共投資の増加もあり、建設需要は順調に拡大していますが、一方で建設技能労働者の需給失衡や賃金・資材など建設コストの上昇もあり、業界環境は引き続き難しい状況が続いております。

このような状況下、当期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、当社グループの売上高につきましては、3,827億円（前年度比400億円増加）となりました。次に、収益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は229億円（前年度比28億円増加）、経常利益は80億円（前年度比34億円増加）、当期純利益は42億円（前年度比22億円増加）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しとしましては、消費税率引上げによる景気への影響も懸念されていますが、政府による経済対策の効果等も現れることで、景気は、緩やかな回復が持続するものと期待されています。

建設業界におきましても、政府の経済対策により、公共投資は底堅く推移し、民間投資は持ち直しが期待されていますが、その一方でヒト、モノ不足による労務費や資材価格の上昇など、収益環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした環境を踏まえ、次期における業績見通しは以下のとおりです。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高		2,900 億円
売上高	3,750 億円	2,830 億円
営業利益	81	37
経常利益	57	22
当期純利益	28	15

## ③中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き透明性の高い経営と本業収益力を強化するとともに、今後の10年間で展望して、直面する経営課題を克服し、安定した経営基盤と強い事業基盤を構築するために、平成25年5月に「第4次中期経営計画2013-2015」を策定し、初年度が経過いたしました。

計画のテーマ、基本方針は、次のとおりです。

◇テーマ：「挑戦」 ～新たなる飛躍へ～

◇基本方針：事業の3本柱の質的強化と収益基盤の重層化

1. 国内建設事業の「競争力、収益力の向上」
2. アジアを中心とした「海外事業の基盤強化」
3. 持続的社会的貢献を可能とする「未来への投資」

その骨子としましては、

ア. 国内建設事業につきましては優位分野、得意分野に更に磨きをかけ、競争力、収益力を向上させ、他社との差別化、総合的な提案力のレベルアップ等により、核となる事業を強化し、「強み」を確実に収益につなげられる、筋肉質な経営基盤を構築してまいります。

土木事業では主力である「PC橋梁」に加え、着実に存在感を増している「トンネル」、建築事業においては「住宅」とともに「商業・物流施設」に注力してまいります。

イ. 海外事業につきましては、アジアを中心として海外現地法人を含めた施工体制及びリスク管理体制の強化に重点をおき、グローバル社員の育成拡充など、将来の更なる成長を可能とする経営基盤の強化を進めてまいります。

ウ. 新たな事業領域に対する取り組みにつきましては、PFI等の事業スキームを活用した取り組み等により、長期的な視点での事業を立ち上げ、収益化を目指します。

今後とも、計画に基づく諸施策を着実に実行し、市場環境の変化に柔軟に対応していくことで新たな飛躍に向け、収益基盤の強化と重層化に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて293億円増加し、2,507億円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べて246億円増加し、2,206億円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等及び短期借入金の増加によるものです。純資産合計は、前連結会計年度末に比べて47億円増加し、301億円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は10.1%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に売上債権の増加により66億円の資金の減少（前期は166億円の資金の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得の増加により3億円の資金の減少（前期は36億円の資金の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の増加により54億円の資金の増加（前期は126億円の資金の減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は321億円（前期末比7億円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	8.2%	9.8%	10.1%
時価ベースの自己資本比率	9.6%	23.2%	34.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	18.5	—

※各指標の基準は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、各種優先株式には、定款及び優先株式要項で定めた所定の計算に基づき配当を実施することといたしますが、普通株式につきましては、脆弱な資本構成に鑑み、まずは自己資本を充実し、企業価値並びに信頼性の向上を図るために、誠に恐縮ではございますが、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、優先株式については所定の計算に基づき優先配当を予定いたします。普通株式につきましては現時点で未定ですが、中期経営計画に掲げる「安定した経営基盤と強い事業基盤を構築」という方針のもと、利益水準と自己資本規模を勘案しつつ、次期の復配を目指して最大限の努力をしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社3社で構成され、土木工事及び建築工事を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

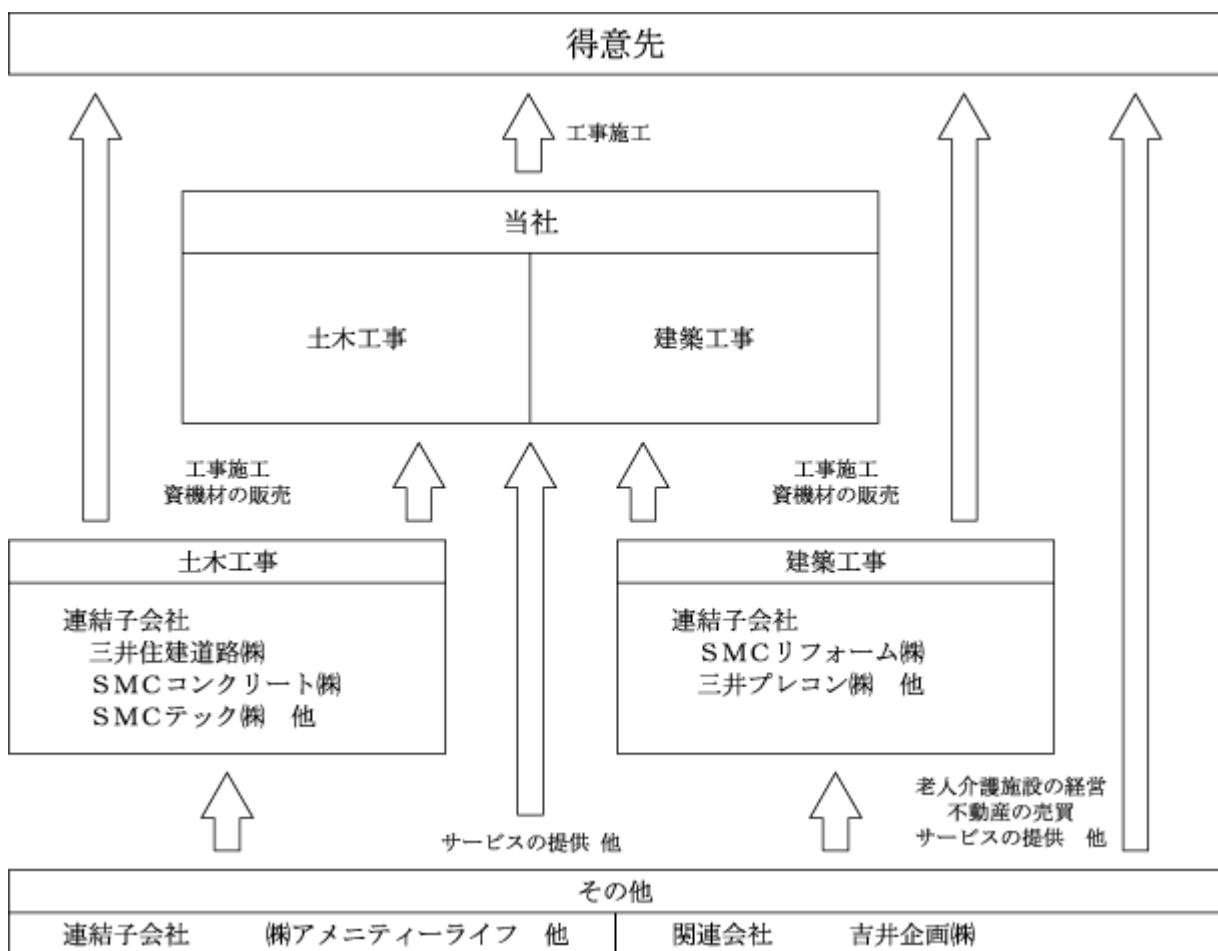
[土木工事]

当社、子会社の三井住建道路(株)他が国内及び海外で、土木工事の設計、施工並びにこれらに関する事業を行っています。

[建築工事]

当社、子会社のSMCリフォーム(株)他が国内及び海外で、建築工事の設計、施工並びにこれらに関する事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。(平成26年3月31日現在)



※関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しています。



### 3. 経営方針

#### 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下のとおりです。

##### 【経営理念】

- 顧客満足の追求  
高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応じて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
- 株主価値の増大  
徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。
- 社員活力の尊重  
社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。
- 社会性の重視  
公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
- 地球環境への貢献  
人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

当社は、自らの事業活動を通じて全てのステークホルダーに安心・安全を提供することを「企業の社会的責任（CSR）」と認識し、その実現に向けた基本指針として本経営理念を策定しています。

事業展開にあたっては、役員・社員の行動規範として制定した「企業行動憲章」に基づき、法令等を遵守徹底するとともに、当社の得意分野であるプレストレスト・コンクリート橋梁、超高層住宅をはじめ、リニューアル、免制震、環境など、それぞれの分野における高品質、高技術を追求して、安定的な収益体質の確立と企業価値の一層の向上に努め、各ステークホルダーから信頼される誠実な企業を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	39,899	40,320
受取手形・完成工事未収入金等	101,279	129,418
未成工事支出金等	19,184	19,302
繰延税金資産	1,673	3,035
その他	10,424	12,414
貸倒引当金	△379	△135
流動資産合計	172,083	204,356
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,883	16,142
機械、運搬具及び工具器具備品	18,161	18,006
土地	16,750	16,766
建設仮勘定	16	46
減価償却累計額	△27,109	△26,687
有形固定資産合計	23,701	24,273
無形固定資産	2,060	2,011
投資その他の資産		
投資有価証券	6,649	6,573
長期貸付金	6,551	6,494
破産更生債権等	867	795
繰延税金資産	2,867	1,218
投資不動産	4,243	4,017
その他	31,433	10,663
貸倒引当金	△29,042	△9,687
投資その他の資産合計	23,570	20,074
固定資産合計	49,332	46,360
資産合計	221,416	250,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	115,338	136,453
短期借入金	8,391	15,032
未払費用	2,642	3,427
未成工事受入金	27,768	22,260
完成工事補償引当金	728	823
工事損失引当金	717	1,755
訴訟等損失引当金	890	—
その他	13,804	13,742
流動負債合計	170,280	193,494
固定負債		
長期借入金	2,194	1,440
退職給付引当金	18,057	—
退職給付に係る負債	—	20,122
再評価に係る繰延税金負債	335	335
その他	5,186	5,249
固定負債合計	25,773	27,147
負債合計	196,054	220,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	480	479
利益剰余金	9,814	13,826
自己株式	△241	△242
株主資本合計	22,056	26,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	294
繰延ヘッジ損益	139	29
土地再評価差額金	39	40
為替換算調整勘定	△682	△357
退職給付に係る調整累計額	—	△787
その他の包括利益累計額合計	△306	△781
少数株主持分	3,611	4,787
純資産合計	25,361	30,074
負債純資産合計	221,416	250,716

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	342,727	382,724
売上原価	322,612	359,829
売上総利益	20,115	22,894
販売費及び一般管理費	14,330	14,949
営業利益	5,784	7,944
営業外収益		
受取利息	581	739
受取配当金	62	104
保険配当金等	153	139
訴訟等損失引当金戻入額	—	580
為替差益	4	368
貸倒引当金戻入額	107	348
その他	144	209
営業外収益合計	1,054	2,490
営業外費用		
支払利息	926	799
貸倒引当金繰入額	53	461
海外工事法人税額	230	304
その他	1,015	880
営業外費用合計	2,225	2,445
経常利益	4,612	7,989
特別利益		
固定資産売却益	14	96
資産受贈益	—	118
投資有価証券売却益	0	43
投資有価証券清算益	14	—
その他	0	2
特別利益合計	28	260
特別損失		
固定資産処分損	21	44
和解費用	194	—
減損損失	—	181
会員権評価損	20	60
段階取得に係る差損	44	—
その他	43	22
特別損失合計	323	308
税金等調整前当期純利益	4,317	7,941
法人税、住民税及び事業税	1,741	2,444
法人税等調整額	△165	223
法人税等合計	1,576	2,667
少数株主損益調整前当期純利益	2,740	5,273
少数株主利益	698	1,072
当期純利益	2,042	4,201

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,740	5,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	97
繰延ヘッジ損益	108	△109
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	205	418
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△5
その他の包括利益合計	655	400
包括利益	3,396	5,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,659	4,514
少数株主に係る包括利益	736	1,160

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	481	7,771	△241	20,014
当期変動額					
当期純利益			2,042		2,042
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,042	0	2,042
当期末残高	12,003	480	9,814	△241	22,056

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△137	30	39	△856	—	△923	2,913	22,004
当期変動額								
当期純利益								2,042
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	335	108	—	173	—	617	698	1,315
当期変動額合計	335	108	—	173	—	617	698	3,357
当期末残高	197	139	39	△682	—	△306	3,611	25,361

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	480	9,814	△241	22,056
当期変動額					
剰余金の配当			△188		△188
当期純利益			4,201		4,201
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,012	△0	4,011
当期末残高	12,003	479	13,826	△242	26,068

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	197	139	39	△682	—	△306	3,611	25,361
当期変動額								
剰余金の配当								△188
当期純利益								4,201
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	97	△109	0	325	△787	△474	1,176	701
当期変動額合計	97	△109	0	325	△787	△474	1,176	4,712
当期末残高	294	29	40	△357	△787	△781	4,787	30,074

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,317	7,941
減価償却費	1,637	1,610
減損損失	—	181
のれん償却額	22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,229	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,207
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△227	88
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△961	1,037
訴訟等損失引当金の増減額 (△は減少)	28	△310
固定資産処分損益 (△は益)	6	△47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△43
投資有価証券清算損益 (△は益)	△12	—
会員権評価損	20	60
受取利息及び受取配当金	△644	△843
支払利息	926	799
為替差損益 (△は益)	△583	△371
訴訟等損失引当金戻入額	—	△580
持分法による投資損益 (△は益)	135	△36
段階取得による差損益 (△は益)	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14,386	△26,775
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	3,721	134
その他の資産の増減額 (△は増加)	599	△1,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,564	18,722
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,377	△6,150
その他の負債の増減額 (△は減少)	685	39
その他	△6	28
小計	18,352	△4,261
利息及び配当金の受取額	588	900
利息の支払額	△894	△802
法人税等の支払額	△1,493	△2,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,553	△6,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,155	786
有形固定資産の取得による支出	△817	△1,107
有形固定資産の売却による収入	21	96
無形固定資産の取得による支出	△88	△136
投資不動産の売却による収入	—	284
投資有価証券の取得による支出	△208	△329
投資有価証券の売却による収入	1	66
子会社株式の取得による支出	△18	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	267	—
貸付けによる支出	△63	△71
貸付金の回収による収入	421	127
その他	69	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,571	△266



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,288	6,657
長期借入れによる収入	750	200
長期借入金の返済による支出	△869	△969
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	53	33
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	—	△188
少数株主への配当金の支払額	△47	△99
その他	△161	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,563	5,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,135	916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,553	△524
現金及び現金同等物の期首残高	29,847	31,400
新規連結に伴う現金および同等物増加額	—	1,179
現金及び現金同等物の期末残高	31,400	32,055

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項の変更

前連結会計年度まで持分法適用会社であった㈱免制震デバイスは、重要性が増したことにより、当連結会計年度期首から連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

退職給付に係る会計処理方法の変更

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用しています。(ただし、退職給付に関する会計基準第35項本文及び退職給付に関する会計基準の適用指針第67項本文に掲げられた定めを除いています。)退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付に関する会計基準等の適用については、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が848百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が、787百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、区分掲記していた「長期営業外未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期営業外未収入金」に表示していた24,875百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に組替えています。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4百万円は、「為替差益」に組替えています。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた107百万円は、「貸倒引当金戻入額」に組替えています。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた53百万円は、「貸倒引当金繰入額」に組替えています。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」に組替えています。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた20百万円は、「会員権評価損」に組替えています。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」に組替えています。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「会員権評価損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20百万円は、「会員権評価損」に組替えています。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	20,467百万円	20,649百万円

## 2 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	71百万円	31百万円

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	382百万円	331百万円

## 4 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	179百万円	—
支払手形	168	—

## 5 土地再評価差額金

連結子会社であります三井住建道路(株)が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△698百万円	△697百万円

## 6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	49百万円	431百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 工事進行基準による売上高(完成工事高)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	238,596百万円	284,191百万円

## 2 売上原価(完成工事原価)に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	610百万円	1,530百万円

## 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	5,943百万円	6,364百万円
退職給付費用	1,102	1,071
貸倒引当金繰入額	22	45

## 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	885百万円	975百万円

## 5 訴訟等損失引当金戻入額

橋梁工事談合に伴う損害賠償について、合理的に見積もった損失負担見込額を訴訟等損失引当金として計上していましたが、国土交通省及び福島県への納付額が確定したため、計上額との差額について戻し入れを行っていません。なお、納付額の支払いについては完了しています。

## 6 資産受贈益

老人介護施設を運営しています連結子会社の(株)アメニティーライフにおいて、入居者のご逝去に伴い遺贈を受けた資産です。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	337百万円	262百万円
組替調整額	0	△1
税効果調整前	338	261
税効果額	△1	△164
その他有価証券評価差額金	336	97
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	175	△178
組替調整額	—	—
税効果調整前	175	△178
税効果額	△66	69
繰延ヘッジ損益	108	△109
土地再評価差額金		
税効果額	—	0
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	205	418
組替調整額	—	—
税効果調整前	205	418
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	205	418
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4	△5
組替調整額	△0	—
持分法適用会社に対する 持分相当額	4	△5
その他の包括利益合計	655	400

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	288,989,667	386,490,909	—	675,480,576	(注) 1
第二回A種優先株式	1,500,000	—	—	1,500,000	(注) 2
第三回C種優先株式	5,781,200	—	2,860,000	2,921,200	(注) 2、3
第三回D種優先株式	5,868,700	—	5,861,200	7,500	(注) 2、3
合計	302,139,567	386,490,909	8,721,200	679,909,276	

- (注) 1 普通株式の増加は、第三回C種優先株式及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
- 2 優先株式の取得請求期間は、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回C種は平成19年10月1日から平成29年9月30日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日までです。
- 3 第三回C種優先株式及び第三回D種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	447,922	7,773	1,331	454,364	(注) 1、2
第三回C種優先株式	—	2,860,000	2,860,000	—	(注) 3、4
第三回D種優先株式	—	5,861,200	5,861,200	—	(注) 3、4
合計	447,922	8,728,973	8,722,531	454,364	

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
- 2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
- 3 第三回C種優先株式及び第三回D種優先株式の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
- 4 第三回C種優先株式及び第三回D種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

## 3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	第二回A種優先株式	10	利益 剰余金	7.17	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第三回C種優先株式	177		60.85		
	第三回D種優先株式	0		60.85		
合計	—	188	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	675,480,576	132,781,818	—	808,262,394	(注)1
第二回A種優先株式	1,500,000	—	—	1,500,000	(注)2
第三回C種優先株式	2,921,200	—	2,921,200	—	(注)3
第三回D種優先株式	7,500	—	—	7,500	(注)2
合計	679,909,276	132,781,818	2,921,200	809,769,894	

(注) 1 普通株式の増加は、第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

2 優先株式の取得請求期間は、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日までです。

3 第三回C種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	454,364	15,256	1,238	468,382	(注)1、2
第三回C種優先株式	—	2,921,200	2,921,200	—	(注)3、4
合計	454,364	2,936,456	2,922,438	468,382	

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 第三回C種優先株式の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

4 第三回C種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	第二回A種優先株式	10	7.17	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第三回C種優先株式	177	60.85		
	第三回D種優先株式	0	60.85		
合計	—	188	—	—	—

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会 (予定)	第二回A種優先株式	10	利益 剰余金	6.69	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第三回D種優先株式	0		58.45		
合計	—	10	—	—	—	—



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	39,899百万円	40,320百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△8,498	△8,265
現金及び現金同等物	31,400	32,055

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築管理本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っています。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしています。

「土木工事」はPC橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しています。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

また、セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っていません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	136,370	205,546	341,917	810	342,727	—	342,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,352	0	1,352	58	1,410	△1,410	—
計	137,722	205,546	343,269	868	344,138	△1,410	342,727
セグメント利益	11,326	8,608	19,935	301	20,237	△122	20,115

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	135,124	246,794	381,918	805	382,724	—	382,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,344	65	1,409	53	1,463	△1,463	—
計	136,469	246,859	383,328	859	384,187	△1,463	382,724
セグメント利益	12,149	10,520	22,669	356	23,025	△131	22,894

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
270,668	70,200	1,859	342,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
312,514	68,603	1,606	382,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	19.98円	30.34円
1株当たり当期純利益	4.56円	5.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.56円	5.17円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,042	4,201
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	188	10
(うち優先配当額) (百万円)	(188)	(10)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,853	4,191
普通株式の期中平均株式数 (千株)	406,066	760,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	188	10
(うち優先配当額) (百万円)	(188)	(10)
普通株式増加数 (千株)	393,097	52,449
(うち優先株式) (千株)	(393,097)	(52,449)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—————	—————

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,361	30,074
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	11,872	5,567
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	(8,071)	(768)
(うち優先配当額) (百万円)	(188)	(10)
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,611)	(4,787)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	13,489	24,507
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式 (千株)	675,026	807,794

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.97円減少しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,915	17,209
受取手形	756	171
完成工事未収入金	82,089	105,814
未成工事支出金	15,003	15,483
繰延税金資産	1,321	2,545
未収入金	2,079	2,654
立替金	6,110	7,108
その他	3,002	3,534
貸倒引当金	△809	△457
流動資産合計	129,469	154,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,776	4,749
減価償却累計額	△3,222	△3,290
建物(純額)	1,553	1,458
構築物	711	726
減価償却累計額	△636	△640
構築物(純額)	75	86
機械及び装置	2,675	2,353
減価償却累計額	△2,281	△2,110
機械及び装置(純額)	393	243
車両運搬具	316	347
減価償却累計額	△266	△291
車両運搬具(純額)	50	55
工具、器具及び備品	3,546	3,178
減価償却累計額	△3,263	△2,886
工具、器具及び備品(純額)	282	292
土地	5,500	5,500
建設仮勘定	11	7
有形固定資産合計	7,867	7,643
無形固定資産	1,443	1,349
投資その他の資産		
投資有価証券	5,004	5,572
関係会社株式	3,430	3,420
関係会社出資金	296	296
長期貸付金	5,618	5,618
従業員に対する長期貸付金	840	786
関係会社長期貸付金	9,573	9,660
破産更生債権等	821	771
長期前払費用	41	34
繰延税金資産	2,686	927
長期営業外未収入金	27,644	7,495
その他	6,116	5,552
貸倒引当金	△31,323	△12,014
投資その他の資産合計	30,748	28,120
固定資産合計	40,060	37,113
資産合計	169,529	191,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,202	40,148
工事未払金	61,208	67,781
短期借入金	8,264	14,941
未払金	1,668	1,765
未払費用	1,787	1,917
未払法人税等	213	208
未払消費税等	1,463	1,191
未成工事受入金	18,921	16,384
預り金	5,690	5,655
完成工事補償引当金	635	680
工事損失引当金	590	1,714
訴訟等損失引当金	890	—
その他	1,885	1,943
流動負債合計	134,419	154,332
固定負債		
長期借入金	1,933	1,217
退職給付引当金	15,654	16,615
長期未払金	2,579	2,579
その他	188	220
固定負債合計	20,356	20,632
負債合計	154,776	174,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	400	399
資本剰余金合計	400	399
利益剰余金		
利益準備金	83	102
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,164	3,621
利益剰余金合計	2,247	3,723
自己株式	△241	△242
株主資本合計	14,409	15,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	300
繰延ヘッジ損益	139	29
評価・換算差額等合計	343	329
純資産合計	14,753	16,213
負債純資産合計	169,529	191,178

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	256,117	280,612
売上原価		
完成工事原価	244,196	268,404
売上総利益		
完成工事総利益	11,921	12,207
販売費及び一般管理費	10,107	10,485
営業利益	1,813	1,722
営業外収益		
受取利息	206	165
受取配当金	550	564
保険配当金等	146	134
訴訟等損失引当金戻入額	—	580
貸倒引当金戻入額	149	447
為替差益	47	325
受取ロイヤリティー	101	273
その他	50	94
営業外収益合計	1,252	2,585
営業外費用		
支払利息	961	834
貸倒引当金繰入額	216	521
海外工事法人税額	230	304
その他	457	497
営業外費用合計	1,865	2,158
経常利益	1,200	2,149
特別利益		
投資有価証券売却益	0	43
投資有価証券清算益	11	—
子会社清算益	—	1
その他	0	0
特別利益合計	11	45
特別損失		
固定資産処分損	9	9
関係会社株式評価損	354	—
和解費用	194	—
減損損失	—	139
会員権評価損	20	60
その他	33	14
特別損失合計	611	223
税引前当期純利益	601	1,971
法人税、住民税及び事業税	92	△132
法人税等調整額	△0	439
法人税等合計	91	306
当期純利益	509	1,664



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,003	400	83	1,654	1,737	△241	13,900
当期変動額							
当期純利益				509	509		509
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分		△0				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	509	509	0	509
当期末残高	12,003	400	83	2,164	2,247	△241	14,409

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△124	30	△94	13,805
当期変動額				
当期純利益				509
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	329	108	438	438
当期変動額合計	329	108	438	947
当期末残高	204	139	343	14,753

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,003	400	83	2,164	2,247	△241	14,409
当期変動額							
剰余金の配当				△188	△188		△188
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			18	△18	—		—
当期純利益				1,664	1,664		1,664
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分		△0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	18	1,456	1,475	△0	1,474
当期末残高	12,003	399	102	3,621	3,723	△242	15,884

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	204	139	343	14,753
当期変動額				
剰余金の配当				△188
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				—
当期純利益				1,664
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	△109	△13	△13
当期変動額合計	96	△109	△13	1,460
当期末残高	300	29	329	16,213

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 個別受注高

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	68,411		86,601		18,189	26.6
	国内民間	11,925		12,068		142	1.2
	海 外	5,394		35,913		30,518	565.7
	合 計	85,732	29.5	134,582	44.5	48,849	57.0
建築 工事	国内官公庁	7,003		6,410		△592	△8.5
	国内民間	179,025		145,703		△33,322	△18.6
	海 外	18,844		15,434		△3,409	△18.1
	合 計	204,873	70.5	167,549	55.5	△37,323	△18.2
合 計	国内官公庁	75,414	[26.0]	93,011	[30.8]	17,597	23.3
	国内民間	190,951	[65.7]	157,771	[52.2]	△33,179	△17.4
	海 外	24,239	[8.3]	51,347	[17.0]	27,108	111.8
	(内グループ)	(110,293)	(38.0)	(72,051)	(23.8)	(△38,241)	△34.7
	合 計	290,605	100	302,131	100	11,526	4.0

## 個別完成工事高

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	59,639		59,472		△167	△0.3
	国内民間	14,687		16,171		1,483	10.1
	海 外	17,650		12,856		△4,794	△27.2
	合 計	91,977	35.9	88,499	31.5	△3,477	△3.8
建築 工事	国内官公庁	4,075		2,861		△1,214	△29.8
	国内民間	140,679		170,664		29,984	21.3
	海 外	19,294		18,586		△708	△3.7
	合 計	164,050	64.1	192,112	68.5	28,061	17.1
合 計	国内官公庁	63,714	[24.9]	62,333	[22.2]	△1,381	△2.2
	国内民間	155,367	[60.7]	186,835	[66.6]	31,468	20.3
	海 外	36,945	[14.4]	31,442	[11.2]	△5,502	△14.9
	(内グループ)	(70,302)	(27.5)	(93,044)	(33.2)	(22,742)	32.3
	合 計	256,027	100	280,612	100	24,584	9.6

## 個別繰越高

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	95,556		122,685		27,128	28.4
	国内民間	13,972		9,869		△4,103	△29.4
	海 外	19,427		42,484		23,056	118.7
	合 計	128,957	38.1	175,039	48.6	46,082	35.7
建築 工事	国内官公庁	5,707		9,256		3,549	62.2
	国内民間	188,910		163,949		△24,961	△13.2
	海 外	14,894		11,743		△3,151	△21.2
	合 計	209,512	61.9	184,949	51.4	△24,562	△11.7
合 計	国内官公庁	101,263	[29.9]	131,941	[36.6]	30,678	30.3
	国内民間	202,883	[60.0]	173,819	[48.3]	△29,064	△14.3
	海 外	34,322	[10.1]	54,227	[15.1]	19,905	58.0
	(内グループ)	(111,509)	(32.9)	(90,516)	(25.1)	(△20,993)	△18.8
	合 計	338,469	100	359,989	100	21,519	6.4

## (2) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木 工事	ベトナム社会主義共和国 運輸省	ラックフェン港インフラ整備工事(道路・橋梁工区)
	ジャカルタ高速鉄道株式会社	ジャカルタMR T建設計画CP-106工区
	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	東海北陸自動車道 鷺見橋工事
	国土交通省 東北地方整備局	国道45号 樫内地区トンネル工事
建築 工事	住友不動産株式会社	(仮称) 草加松原団地A・B街区計画新築工事
	公益財団法人井之頭病院	公益財団法人井之頭病院 新棟建替工事
	王子コンテナ株式会社	王子コンテナ株式会社 福島工場 増強工事

## (3) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木 工事	国土交通省 近畿地方整備局	京都第二外環状道路 西山トンネル奥海印寺工区工事
	東京地下鉄株式会社	有楽町線豊洲駅改良土木工事
	西日本高速道路株式会社 九州支社	東九州自動車道 田久保川橋(PC上部工)工事
建築 工事	諏訪2丁目住宅マンション建替組合	諏訪2丁目住宅マンション建替事業
	三井不動産株式会社	ららぽーとTOKYO-BAY西館建替え計画新築工事
	日本電産株式会社	(仮称) 日本電産株式会社 中央モーター基礎技術研究所新築工事